

現代資本主義における「豊かさ」とは何か

——「豊かさ」をめぐる諸議論の類型化——

森 脇 丈 子

目 次

はじめに

- I. 階級区分からみた「豊かさ」論
- II. 階層区分からみた「豊かさ」論
 - 〔1〕 資産格差からみた階層消費論
 - 〔2〕 生活費からみた階層消費論
- III. イデオロギー的規定からみた「豊かさ」論
 - 〔1〕 「分衆」規定にもとづく階層消費論
 - 〔2〕 「成熟型消費社会」論
 - 〔3〕 「生活者」の視点からみた「豊かさ」論
- IV. 生活時間と生活様式からみた「豊かさ」論
- V. 地球市民的発展の視点からみた「豊かさ」論

はじめに

資本主義の発展とともに労働の形態もさまざまに変化するなかで、労働者のなかには管理労働者として働く者や中産階級と比較して相対的に高い所得を得る者も増えてきた。日本資本主義においては、戦後間もない頃の食べることに精一杯の時期とは異なり、多くの労働者が物質的な面では以前に比べて相対的に安定した生活を維持できるようになっており、とりわけ所得の比較的高い層に属する労働者にとっては、経済関係によって規定される階級を特別に意識しなくても日々の生活を送れるような社会が形成されるようになってきた。高度経済成長を経て、1970年代の後半には「消費社会」や「豊かさ」についての議論が盛んになり、また80年代に入ってから政府刊行物などにおいても「豊かさ」や生活といった言葉が頻繁に使われるようになってきた。

人びとの生活意識を知ることのできる代表的書物の一つとして『国民生活白書』をあげることができるが、その1995年版は「戦後50年の自分史——多様で豊かな生き方を求めて」というサブタイトルで、戦後の日本資本主義の発展をとらえようとしている。その内容は、①戦後日本の国民生活は高い水準に達したが、一方で国民がその経済力にみあった豊かさを実感できない状態にあるという認識が前提とされ、②国民が「豊かさ」を実感できない根拠として、長時間労働、内外価格差、住宅・社会資本整備の不足などといった構造的問題の存在と、個人の意識変化つまり多様な生き方にあった「豊かさ」を求める国民が増えたことを指摘している。ここでは、戦後の

日本資本主義が他の先進資本主義諸国に比して急速に経済的な発展をなすとげ、それと同時に国民生活の変化をもたらしたこと、とりわけ利便性の面での生活の向上、改善をもたらしたこと¹⁾などといった目に見えて明らかになった諸事実が描きだされている。

こうした『国民生活白書』が描き出す諸事実の背後にある資本主義的生産力の発展は、「豊かさ」を追求する人間的欲求、個としての欲求を拡大し、人びとの生活を改善したり、価値観を多様に変化させる。このような現実を前提にして「豊かさ」を議論するためには、第一に、精神労働に従事する人びとも含めて労働者階級を広くとらえることが必要であり、第二に、「豊かさ」を個々人の生活実感をも含めた概念としてとらえることが必要であり、そして第三に、以上の二点をふまえると「豊かさ」論は、単純な階級論的観点では明らかにしえず、階層論として具体化された階級論にもとづいて議論される必要があると思われる。ここでいう階層とは、階級の現象形態ととらえることができ、一般的には所得による階層として規定されるものと理解する。

以上の観点にもとづいて、本稿では以下の6点を課題として取り上げたい。第一に、主に80年代後半以降に出された「豊かさ」をめぐる議論のうちからいくつかを取りあげ、アプローチ別に類型化し、批判的に検討する。「豊かさ」をめぐる議論のなかには、人びとの生活実態調査や意識調査にもとづくものも多数みられ、現実に即した「豊かさ」の把握にとって参考になることも多く、これらのものはそれぞれ理論的観点および実証的観点から批判的に考察されるべきだが、実態の分析については、理論的観点からの分析に引き続いておこなうことにし、ここでは当面それぞれの議論の特徴を明らかにするにあたって、理論面からの考察に限定すること、さらに、人びとによる商品の消費に関わる分析に限定すること²⁾にしたい。

第二に、従来のマルクス経済学の一つの代表的な議論の例としてあげることのできる「貧困化」論を批判的に検討する。この議論では階級による区分から人びとの生活状態を直接に規定し、階層論的視点の導入による具体的な考察はなく、資本主義におけるそれを抽象的に「貧困化」がますます進んでいくものとして把握してきた。つまり、ここには人びとの消費活動についての分析はなかったともいえ、この議論は高度成長期を経て形成された物質的な側面での生活改善を説明できるものではないし、人びとの生活実感と乖離したものになってしまっているのである。個人の消費生活からみた意識は階層意識によって規定されるのであり、労働者階級の内部でも比較的所得の高い層の意識は中間階級の意識に重なると考えられる。「貧困化」論では人びとが媒介的に階級関係に結合していることの説明がなされてこなかったため、第一の課題との関連でいえば、本稿における階層論的観点からみた消費に関する分析が「貧困化論＝窮乏化論」の弱点を明らかにすると考える。

第三に、階層区分からみた「豊かさ」論を検討する。これらの議論では、資本主義の発展が消費者の消費欲求を拡大するが、実際にその欲求にみあった消費をできるのはごく限られた人びとであり、それを可能にするのは資産にもとづく所得などの確固とした経済的基盤であることが指摘されている。こうした見解は消費者の消費欲求の多様化だけから「成熟社会」を説明しようとする見解を経済的要因から批判的に分析している点ですぐれたものである。さらに、この見地は、労働者階級を支配階級により搾取、抑圧される人びとの集団とみる経済関係からの規定をこえて、同じ労働者階級に属しているとしても、個々人の経済状態やそこから規定される生活状態ならびに意識の多様化という現実をとらえうる分析の観点を提示している。豊かな社会に向けての主体

の運動は、究極的には階級論により明らかにされなければならないが、このことの現代的な説明を階層論で提示された内容をふまえておこなうことこそが必要なことであると思われる。

第四に、イデオロギーの規定からみた「豊かさ」論を検討する。これらの議論は、人びとの感性や嗜好、好き嫌いといったものが消費のあり方を規定するような時代として現代の資本主義をとらえており、資本主義の発展の肯定的な側面の一つである人びとの消費欲求の拡大にのみ焦点をあてている。各人は主には与えられた所得内で「分相応」の消費をおこなうものとして描き出されており、経済的要因から階層格差の存在が明らかにされることもなく、また「消費社会」において階級は存在していないものであるかのように扱われているといえる。

第五に、生活時間と生活様式からみた「豊かさ」論を検討する。「豊かさ」を物質的側面からえられる満足感だけではなく、労働時間と生活時間という時間分析を加えることで精神的なゆとりをも取り込んだ検討がなされている。だが、この議論では生活時間の増大にのみ関心が向き、労働過程における人間性の発展が考慮されないという危惧もある。

最後に、地球市民的発展の視点からみた「豊かさ」論を検討する。ここでは、「豊かさ」を分析するにあたって考慮すべき多くの視点が提起されている。例えば、社会資本整備の発展や労働をとおして得られる「豊かさ」感をいかに評価するかといったことや、資本主義の発展や社会の工業化がもたらす否定的側面である大気汚染、水質汚染、人間関係の希薄さなどといったものは金持ちであるからといって避けることのできるものではないといったことなどである。この議論では、社会比較から「豊かさ」が分析されているため、社会構造の違いをもたらし経済的要因の分析については具体的に展開されていないが、社会的・文化的要因も含めて広く「豊かさ」ととらえる必要性が述べられている点に特徴がある。

以上の諸議論の類型化を通して、①精神労働者も含めてひろく労働者階級をとらえ、かつ、階層論として階級論を具体化すること、②「豊かさ」を個々人の生活実感を含めた概念としてとらえることの2点がいかに「豊かさ」論を批判的に分析するさいに避けて通ることのできない観点であるかを証明したい。逆に言えば、これらの観点を欠くことによって、「豊かさ」論は人びとの生活の現実を一面的にしかとらえていないことを証明したい。

I. 階級区分からみた「豊かさ」論

まずは、マルクス経済学の立場の議論に多くみられるのであるが、これは資本主義の発展の過程を同時に労働者階級の側に貧困が蓄積していく過程であると理解する。ここでは、この議論の一つの典型としての相沢与一氏による「生活の社会化」からみた戦後の国民生活の変化についての見解をとりあげる。³⁾

相沢氏が「戦後日本の国民生活の社会化——その諸矛盾と対抗の展開」⁴⁾のなかで述べておられる国民生活に関する内容はつぎのような特徴をもっている。

氏は戦後の日本資本主義における国民生活の変化を、①新鋭重化学工業の発展を基礎とする生活手段の商品化の発達・豊富化、②国家・自治体による国民生活の公共的な管理と保護の発展、③共働き世帯の激増と家庭内労働の商品化をとまなう社会化として概括される。氏は「生活の社

会化」を、一つには、労働力と生活手段の商品化により、「生活が閉鎖的で孤立・分散的な状態から社会的に交流し相互に依存しあるいは結合しあう状態に変わり、その程度を高めること⁵⁾」という意味と、もう一つには、社会的共同消費手段の共同利用の広がりという意味とで理解されている。そのうえで、資本主義の発展の過程を物質的な側面で生活に変化をもたらすはするが、同時に労働者階級の貧困化をいっそうおしすすめる過程として把握される。例えばマイカーの所持や家電製品の各家庭への普及といった側面での欲求の実現過程は、同時に生活の貧困化傾向が強まる過程であるとされる。つまり、人びとの生活一般が独占資本の生産力や金融網のもとに包摂されること、独占資本の商品と消費者信用により支配されること、独占価格や高利子により収奪がおこなわれること、そして商品の普及や宣伝により人びとの物質的な生活の側面のみならず、人びとの思考の様式までもが統制されるようになるということをもって、労働者階級の生活は貧困化していかざるをえないといわれる⁶⁾。氏のいう「生活の本質的な意味での貧困化⁷⁾」とは、高度成長期を通して「消費その他の生活面でも独占資本と国家の支配・収奪を拡大し進化させていった⁸⁾」ことである。また、氏は、日本資本主義における貧困化の内容として、主婦の低賃金・不安定雇用層としての労働者化が進むことにより、家族の規模や機能が衰退、縮小し、家庭内サービスの貧困化がおこることや、資本主義的生産力の発展とともにうみだされる人びとの欲求の向上にはみあわない賃金の上昇からくる不充足感¹⁰⁾といった内容についても指摘しておられる。

さらに、相沢氏は日本資本主義の発展の過程にみられる前述のギャップ——生活の物質的側面での豊かさの実現とこの過程が独占資本、国家の支配、収奪を強化する過程であるという事態のことをさす——が存在することは、こうしたギャップを埋めようとする人びとの自主的・民主的な努力をうながすことにつながり、例えば労働組合運動やこれと共同できる消費生活協同組合の運動、その他の文化面での運動などを起こし、こうした運動を通じて独占資本からの解放や人間の全面発達への展望が開かれることになるという見通しをもっておられる。なお、氏は資本主義の発展が労働者の生活にあてる肯定的な側面についてもいくつか指摘しておられる。その肯定的側面とは、物質的な「豊かさ」を実現すること、封建的な家族関係から家族の民主的な発達への可能性をあたえること¹²⁾、そして前述の主體的労働者としての発達の可能性を与えることなどである。以上が相沢氏の考える資本主義の発展と労働者生活の「貧困化」についてのおおよその内容だと理解できる。

では、相沢氏の資本主義の発展についてのこのような認識をどう評価すべきだろうか。まずは、資本主義的生産力の発展と資本主義的生活様式との関連について、そして資本主義において労働者の生活が物質的な面で改善されることについて考えてみたい。

商品の消費に関わる「豊かさ」の実現として一般的に理解されているのは、資本主義的生産力の発展が民生品分野での生産にまでひろがり、農村、漁村や都市といった生活する地域の区別には基本的に関わりなく、各家庭に家電製品をはじめとする耐久消費財が普及し、資本主義的生活様式の確立がみられるということである。資本主義社会においては、生産力がそれ以前の時期にくらべて飛躍的に発展し、その生産力の発展段階やそのもとでの労働の様式、国民の一般的な生活状態の程度を表す生活水準などに規定されて、生活様式が形成される。物質的な「豊かさ」が実現したと考えられている生活環境——家電製品や自動車の各家庭への普及、港湾・道路・鉄道などの社会資本整備の発展などがみられる——は、資本主義的生産力の発展を前提として成り立

っている。言い換えれば、一定の生産力の発展水準がなければ、生活諸条件の改善はありえないということである。

資本主義的生産力の発展にもとづく耐久消費財の国民生活への普及は、日常生活を便利にしたという意味で、国民にとって有益であったと理解することができるだろう。さらにこうした変化は、それまで家事労働を主に担ってきた主婦の拘束時間を大幅に縮小し、婦人を労働者として社会に送り出す基盤をも形成した。また、家族の形態も大家族から核家族、単身世帯の増加などといった方向へ変化していった。この過程は、飛躍的な生産力の発展にもとづく消費財部門での大量生産を実現した独占資本が、出来る限り過剰生産を回避して商品を利潤に結びつけるために、メディア等を使って生活革新を押し進めたという資本の運動の結果から生じたものでもある。この面から考えれば、資本主義における生活様式の変化は、それが資本に利潤をもたらすかぎりひきおこされるにすぎないものであると理解できるのであるが、資本の発展なしには人びとの消費欲求の創出や消費面における人びとの新しい欲望の充足もまたありえないといえるのである。

では、資本主義において労働者の生活が改善されることについてどう評価すべきであろうか。1956年の『経済白書』では、日本経済は戦後10年で復興過程を終え、今後は経済成長をいかに持続しながら貿易構造や消費構造を改編していくかが問題であるといわれた。戦後以降のほぼ一貫した経済成長を通して日本での耐久消費財の保有率は、1975年には例えばカラーテレビ90.3%、電気洗濯機97.6%、電気掃除機91.2%、電気冷蔵庫96.7%、電気こたつ91.3%、扇風機94.3%にまで上昇した。¹⁵⁾生活面でのこうした変化は、戦争による生活の苦労を経験した多くの人びとに「貧しさ」からの脱却として認識されるようになった。

しかしながら、耐久消費財の保有率の上昇にみられるような生活上の変化は、労働者の資本家に対する経済的従属関係を廃棄したりはしない。資本・賃労働関係のもとで搾取される立場にあるのが労働者階級であるということは、生産力がどれほど発展し、生活様式がどれほど変化したとしても、資本主義である限りは変えようのない事実である。階級区分にもとづけば、労働者階級は資本主義的経済関係の一方に置かれた、同一の階級に属する人びととして理解されるのである。

そのうえで、ここで考慮に入れなければならないのは、同じ労働者階級の内部でも個々人の生活上の格差が拡大してきているという事実である。言い換えれば、企業間、就業形態間、男女間、家族内での有職者数の違いなどといった労働条件に起因する格差もあり、さらにこうした条件のうえで繰り返される生活条件上の相違もみられ、「労働者像がはなはだしく分裂しているのが今日の特徴ではなからうか¹⁶⁾」ということを労働者の生活の実態や生活実感から明らかにすることである。戦前に比べて、相対的に物質面で生活上の改善がおこなわれたということは、まったく同じ水準の生活がすべての労働者に保障されたというわけではないのである。

このような現実を考慮すれば、多様な生活をし、多様な価値観をもつ労働者を、階級によって区分するという立場に立ち、労働者を「貧しい」階級としてひと括りでとらえることは、現代資本主義の分析にとって、とりわけ労働者の生活分析とイデオロギー分析にとっては科学的な意味をもたないといえよう。こうした見解は、とりわけ、比較的所得の高い層に属する労働者にとっては意味のない議論になってしまうといえるのではないだろうか。資本主義においてこそ、言い換えれば資本主義的生産力の発展を前提としてこそ実現されうる人びとの欲求というものを分析

することが、「豊かさ」の分析にとっては大事だと考えられるからである。つまり、資本主義的経済関係のもとにおいても労働者の生活はある程度彼らの欲求にもとづいて改善され、彼らの意識を変化させもするという面を見落としてはならないのである。したがって、階層論的観点を取り入れることで、階級論を具体化することが理論的な課題として求められているといえるのである。

こうした観点から「豊かさ」について考えるならば、直井道子氏が「中流意識」の生じる根拠を特定の消費内容や保有財産との関連でとらえようとされる考えは参考になる。氏は、「それでは、なぜ『中』意識は増大してきたのか。何らかの絶対的な基準、すなわち特定の消費内容や保有財産との関連においてであると考えざるをえないだろう」と述べられ、人びとが自分の生活を「中流」であると意識する基準を「自家風呂や電話のある生活」、「電気冷蔵庫のある生活」などとして理解される。そして、こうした基準をみとすることが人びとの「中流意識」を形成するのであり、こうした理解が「中流意識」の増大をもっとも常識的にかつ説得的に説明できると考えておられる¹⁸⁾。直井氏のように「中流意識」の根拠となる基準を一定明らかにすることは、人びとの生活実感を反映した「豊かさ」分析には大切だと思われるが、なお、つぎの点についても考慮しておく必要があるだろう。すなわちこうである。「豊かさ」とは多様な内容を含む概念であり、たとえ同じ指標を用いて「豊かさ」を評価しようとしても、次のような要因でさらに多様な解釈が生まれる。例えば、誰が「豊かさ」を規定するのか、何をもち「豊かさ」を規定するのかということについては、それを判断する人の主観がはいる。またこのことは「豊かさ」を規定する人の属する階級や階層によっても違いがでることが考えられる。労働者、国民が感ずる生活実感、支配階級が感ずる生活実感と彼らが認識する国民の「豊かさ」、さらには学者が考える「豊かさ」との間には必ず相違が見出される。また、同じ階級や階層に属する人々の間でも、「豊かさ」の判断をくだす人の育った時代、地域、家庭、年齢、所得等によってもその差が生じるのである。個人の消費生活からみた意識は階層意識によって規定され、労働者階級のなかでも比較的所得の高い層に属する人びとはいわば恒常的に「中流意識」をもつようになる。資本主義的生産力の発展がもたらす人びとの欲求とそれを実現したときにえられる充足感、満足感などは、資本主義的生産力の発展にもとづいた社会の発展の肯定的側面の一つとして評価することができる。

つぎに、相沢氏が、資本主義の発展から矛盾が生じ、その矛盾を人びとが認識し、克服するために主体的に成長していくと理解されている点について考えてみたい。資本主義の発展過程では、資本の蓄積が人びとの生存条件そのものを脅かすような環境破壊や人格破壊を同時に引き起こすこともある。しかし、こうした矛盾を人びとが認識するまでには一定の時間がかかるし、またそうした問題に多くの人びとが気づいたとしてもそれを阻止するために行動をおこすようになるまでにはさらに多くの時間がかかる。つまり、諸矛盾が現実に存在しているということと、諸矛盾を人びとが認識し、生活改善や社会変革のために彼らが主体として運動するようになるということとは同じではない。資本主義の諸矛盾が存在するにもかかわらず、人びとにその矛盾を認識させないように働く諸要因（これらは資本主義的生産力の発展によってうみだされる）を分析することが「豊かさ」論からみた有効な現代資本主義の分析となるのである。この課題に取り組むには、経済的側面、イデオロギー的側面などさまざまな角度からのアプローチが求められ、具体的な検討が必要とされるが、少なくとも商品の消費に関わる分析だけからでも明らかとなるのは、

資本主義的生産力の発展が一定の生活の改善をもたらすことや「くらし向きがよくなった」、「隣近所と同じ程度の生活をするために、がんばって働こう」などといった資本主義を肯定的に評価する意識が人びとのあいだにひろく形成されるようになるということである。したがって、こうした人びとの意識をうみだす経済的要因の具体的な分析をぬきに、資本主義の発展の過程を労働者階級が貧困化していく過程として一面的にとらえることは、国民、労働者の生活実感とははなはだしく乖離しているといえ、こうした面で、従来のマルクス経済学で多くみられた「貧困化」論は批判的に克服されるべきであるといえるのである。

つぎに、資本主義における「豊かさ」分析にとって有効であると思われる階層論からのアプローチについての検討に入っていきたい。

Ⅱ. 階層区分からみた「豊かさ」論

〔1〕 資産格差からみた階層消費論

小沢雅子氏は『新・階層消費の時代』（朝日文庫、1989年）のなかで、1970年代の後半から消費者の購買力を支える力が低下し、高度成長期を通じて形成されてきた「豊かさ」や「平等」感がそこなわれてきていること、それにもかかわらず同時期に消費に関する欲求は増大し、表面的には消費の高級化が進んでいるような現象がみられることを指摘し、こうした現象があらわれる背景には消費者間の資産による格差のひろがりがあることを述べておられる。氏は、この資産格差にもとづく階層消費の実態を明らかにし、80年代以降の日本資本主義における消費の具体的なあり方をとらえておられる。氏の見解を簡単にまとめるとつぎのようになる。

80年代をとらえて日本資本主義の現実経済のなかで明らかになったのは、つぎの3点である。第一に、株式市場と土地価格の高騰により、労働者よりも資産家の方が相対的に有利になってきたこと（ここでいう資産家とは主に土地を所有している農家、とりわけ近郊農家のこと）、第二に、既にもっていた資産の格差が増大したこと、雇用慣行の変化により勤労所得の格差が拡大したこと、つまり、個人間の所得格差は資産所得の面でも勤労所得の面でも拡大したということ、第三に、このようにして生じる個人の資産の大小が個人のライフスタイルや消費に影響を与え、消費がある面においては高級化に向かったということである。これらの点から、80年代以降の日本の「消費社会」は資産の有無、または資産を取得した時期により資産格差が拡大し、その格差により消費の格差も生じるようになるといった新しい「階層消費の時代」として特徴づけることができる。

さらに、資産格差は構造的なものであること、「階層消費」のもとでの高級化は消費者の個性の発揮の現れとみることはできないことなどを指摘される。つまりこうである。労働者は一般的に転職の機会が少ないため資産や所得を一度に増やすことはできない。そのため階層分化は構造的な問題であり、下方の階層の人びとが容易に上方の階層へ移ることはできない。また消費の多様化、個性化、高級化といわれる現象の本質は階層のグループ化として把握しなければならない。「価値基準を自分で決定して、そのレベルまで到達したから満足するという絶対的な価値観ではなくて、自分と他人とを比較して、自分のほうが勝るから満足、劣るから不満という相対的な価

値観を持つ人が多いようである¹⁹⁾、「価値観が相対的であり、他人志向が強いことは、消費が個性化ではなくグループ化している要因である。また、同時に、そのことは、消費の高級化—高価格化を促進する要因でもある²⁰⁾」といった指摘にみられるように、氏は「グループ化」の価値観は相対的価値観と他人志向にあり、この価値観は一般にいわれるような個性化として理解することはできないばかりか、消費の高級化—高価格化を促進する要因になっているといわれる。またこの消費の高級化という現象は、すべての消費者に当てはまるものではなく、それは一部の金融資産の大きい階層の消費者だけによって担われていると理解すべきであり、資産の大小が購買単価の高低をも決め、購買頻度あるいは購買する量の多少をも決めると説明される。

小沢氏は、一般によく見うけられる消費分析は消費者の消費欲求から説明したものがほとんどであり、消費をめぐる国民の経済実態をより正確に把握するためには、購買力の個人差を、とりわけ資産の有無から説明することが大切であると主張される。また、所得や資産は生活様式と相互に関係があるともいわれる。例えば、生活様式の規定には、妻が仕事を持っているかどうか、余暇を楽しむ方を優先するかそれとも仕事を優先するか、耐久消費財をつぎつぎと買い入れ、買い替えるかなどといった各人、各家族の考え方の違いにも関係しているということである。「中流意識」が国民に広く浸透していることは認めたくえで、資産格差を主な要因として広がっている階層の格差と、それに規定される消費のあり方に注目すべきだと述べておられるのである。高度成長期には国民、労働者の消費の条件も、労賃の上昇、労働力需要の増大などを要因に拡大したが、その後は労働需給の緩和や租税負担の増加、住宅ローンなどの増加などで80年代以降は安定的な資産にたよる消費行動が消費のあり方を規定していると説明される。こうした分析により、「欲求未充足の消費者が十分存在するにもかかわらず、片方で消費飽和説も説得力を持っていること²¹⁾」を説明できるといわれる。

この「階層消費」論にもとづけば、新しい「豊かさ」の代名詞のように扱われることもある消費の高級化・多様化・個性化の進む過程が、確かに一部の消費者の消費欲求を満たしてはいるが、同時にそこに参加できない消費者も多数生み出すということである。多様な商品があふれる市場では、消費者はローンを組みさえすればおおよそその商品を購入することはできる。だが、すべての消費者が各自の欲求にしたがって容易に消費できる経済的条件をもっているわけではない。つぎつぎと作り出される商品群を目の前にして人びとの消費欲求は増大していくが、その欲求実現の条件は必ずしもすべての人びとにとって一律に与えられるものではない。小沢氏の議論は、こうした「豊かさ」と「未充足感」が同時に存在することを特徴とする80年代後半以降の日本資本主義を、言い換えれば、日本資本主義における階層間格差の実態を、資産の格差という視点からとらえているのである。

〔2〕生活費からみた階層消費論

つぎに、生活費の分析から階層消費を指摘する見解をとりあげたい。岩田正美氏は、日本資本主義の「豊かさ」の分析を生活費分析から試みておられる。氏は高度成長期を経て日本資本主義では低収入による貧困問題は小さくなってきており、それにかわって「所得では一義的に規定できない²²⁾」ような多様な生活問題（公害や交通事故などともなう生活貧困、共稼ぎ家庭の子供の養育問題、一人暮らし老人の増加やねたきり老人問題など）が出現してきていることも指摘して

おられるが、ここでは氏の生活費からみた階層消費の議論に限定して検討をおこなう。

岩田氏は、生活様式を「生活に必要な財の内容と構成、その入手・享受の仕方の固定化、慣習化を総称する概念²³」ととらえ、現代の生活費の特徴が何であるかを考えるには現代の生活様式をその背景におかなければならないとされる。生活様式の現代の特徴を明らかにするには、生活の「社会化」といわれる現象と生活の「標準化作用」の影響、「消費社会」の影響を考慮しなければならないといわれる。生活の「社会化」とは、個々の世帯内で営まれていた生活が、社会的に共通するものによって支えられる割合が高まっていくといった現象のことであり、例えば、財やサービスが社会的に共通なものになっていくこと、社会的共同消費手段の発達、社会保障や社会サービスなどの社会的共同ファンドの形成などを意味する²⁴。そして、生活の「社会化」として現れる社会的結合の意味するものを、生活問題のレベルでとらえると生活の「標準化作用」の社会的形成にいきつくことになるといわれる。つまり、資本主義的商品生産が社会一般にいきわたるようになると住んでいる地域や職業の形態の差にかかわらず、個々の世帯が必要とする生活財やサービスは徐々に均一化されていくということである。氏によると消費の「差異化」は、最初の「画一的」な耐久消費財の普及が一段落した後で新たに生み出される資本の戦略によって生じる現象ということであり、「差異」をもった商品を強制されるという回り道を取りながら、生活の『標準化作用』がさらに進んだ²⁵ものとして説明される。消費の「差異化」を結局は生活の「標準化作用」の枠組みで引き起こされる消費のあり方の変化であるとし、個性の発揮といった消費様式の変化としてはとらえないと理解する点で、前節の小沢氏の「個性化」は「グループ化」にすぎないという理解と共通しているといえる。

つぎは、岩田氏が現代の生活費のあり方のなかに「豊か」な様相とそうでない様相とがあることをみだしておられる点についてである。つまり、現代の生活費は一般的に、住宅や耐久消費財の所有、高学歴という「豊か」な様相とは裏腹に、社会的固定費目の占める割合が高く、固定的で裁量しにくいという側面があること、それと同時にこづかいとして個人の裁量にまかされて消費される部分もあり、この面では「豊か」で自由な消費がみだされるということである²⁶。固定費の増加が生活費の裁量範囲を狭めるとはいても、教育費や耐久消費財に支出される費用の増加を「豊かな社会」の現象としてとらえたうえで、労働者家族が借金生活に組み込まれていくといった側面をとらえようとする視点は、従来の貧困化論の議論とは異なっている。

固定費の増大については、社会的共同ファンドの元手となる税や保険の掛金などは生活費の支出を増大させるが、その支出分が各世帯にどの時期にどのくらい還流してくるかが明らかでないため、この支出に対する不安感があるとして、これらが各世帯、個人との関係で国民生活をいかに豊かにし安定させるものであるかを明らかにすることが課題であるといわれる²⁷。

つぎに岩田氏が生活費からみた階層分析で述べておられるいくつかの点についてふれておきたい。それらは、「教育関係費、仕送り金、こづかいの三つの階層差はかなり明瞭である²⁸」とし、これらの費目の支出には所得階層による格差がみられること、また、生活課題の達成度にも、階層差が明確に存在し、この達成度は次世代に引き継がれることもあるということである。生活課題とは、世帯が人並みの生活をめざして、達成すべきものとして認識する課題のことであり、例えば教育費の増加や住宅、大型耐久消費財の取得などといった生活改革と直接的に結びついた目標のことである。このような階層による生活費の分析は、「平等で平均化したようにみえる日本

社会」の実態を明らかにするための一つの有効なアプローチであると考えられる。

さらに岩田氏は、生活様式の「商品化」についてつぎのように述べておられる。

「われわれの消費する財やサービスがことごとく『他人に売ることを目的にして生産され、貨幣と交換しなくては手に入らない』商品となっていく傾向、またこれらの商品は一つ一つの単品としてだけでなく、たとえばパンとトースターというようなある組み合わせとなっているのが普通であるから、その組み合わせ方そのもの、すなわち生活様式そのものが次第に一つの『商品』となっていく傾向、さらには必ずしも『消費』の対象ではなかった人間関係や性などさえもが、『商品化』されることによって、消費の対象がたえず拡大していくような社会である³⁰⁾」。

ここには、商品一つひとつの販売により生活様式が徐々に形成されていくとみるだけではなく、商品がその用途にあわせて対をなし、一つの生活様式として商品化されていくといった資本主義的生活様式の形成についての氏の一つの見解が示されている。

また、氏は、日本における資本主義的生活様式は、贅沢品であったものが大量生産され国民一般に普及するなかで形成されてきたが、この過程で実現した「豊かな社会」が増大する消費者の欲求をあらゆる面で実現したとはいえないといわれる。つまり、売れ筋商品は大量にでまわり各家庭に普及したが、以前に使用されていたすでに売れ筋でなくなった商品は市場から消えていくか、金額の面で入手困難な高額商品になってしまうということである³¹⁾。すべての人びとに生活の利便性をもたらすと考えられがちな生活様式の変化が、実際には、ある人には必要とされる商品でもそれが資本に利益をもたらす見込みのない場合には、次々と生み出される新しい商品と引換えに、どんどん市場から姿を消していつてしまうようになるということである。

以上のように、岩田氏の生活費からみた階層消費論は、支出費目の違いから労働者階級のなかでも所得の高い層と低い層との間に階層格差が存在することを示している。

ここでとりあげた2論者の階層区分による「豊かさ」分析は、現実の人びとの生活状態を具体的に把握する方法の一つである。これらの階層分析を階級の現象形態の分析としていかにとらえるかが「豊かさ」議論に問われる課題だといえるだろう。

Ⅲ. イデオロギー的規定からみた「豊かさ」論

〔1〕「分衆」規定にもとづく階層消費論

つぎに、資産格差や所得の格差ではなく、主に人びとの意識の違いによって階層を認識した消費社会論を展開する博報堂生活総合研究所『「分衆」の誕生』（日本経済新聞社、1985年）をとりあげることにする。

この著書では、人びとが「人並み」の生活をめざして大量生産された商品を購入していくという消費が国民全体にいきわたったあと、80年代には「差異」、すなわち、他人との違いを求めて財やサービスを購入する消費に移ってきているといった「消費成熟化」の視点から、日本の「消費社会」が分析され、その消費を担う人びとを「分衆」と規定する。「分衆」と「分衆の時代」についてはつぎのように説明されている。

「画一性を特徴とする大衆は、差異性を軸にうごめく細分された人々へと分化してしまった。私たちは、こうした状況を『分割された大衆』ということで、『分衆』と呼んでいる³²⁾」。

「いま、人々は自分の感性、嗜好、好き嫌いに忠実に生き始めている。人並みな暮らしを目指し、横並びを志向した大衆の時代を経て、再び人々はばらばらな生きかた、暮らしかたを志向し始めている。ただ、終戦直後の『ばらばら』とは異なり、いまの『ばらばら』は貧しさゆえに大衆として集まらない『ばらばら』ではない。あえて『集まらない』のである。他人と同じでは、気がすまないのである。つまりこれが『分衆の時代』なのだ³³⁾」。

ここでは、消費の様式を規定するものがいまや人々の感性や嗜好、好き嫌いといったものに変化してきているという指摘がなされている。1960年代から70年代をつうじて、都市生活者に限らず農村生活者も含んで共通の生活様式が成立した「横並び」の時代から、いまや消費のしかたに個性がみられるようになったととらえる見解である。「分衆の時代」には、人びとの感性、嗜好からその消費のあり方が規定されるようになるため、ライフスタイルや文化を共有するグループが力をもってくるようになり、「センスの競争」や「好みの体系」が問われる新たな階層の時代が到来する。同世代が、あるいは同性が、同じ年取層の人々がそれぞれ同じ消費志向をもつと考えるのはマスの考え方であり、³⁴⁾「分衆の時代」にはもはやそれは通用しないとして、個々人の消費欲求にもとづく消費論を展開する。

「消費社会」における物質的側面での「豊かさ」をこのように理解したうえで、ここでは人びとの感じる心理的な貧乏感にも目を向けている。そして「ゆとり欠乏感」を探る一つのアプローチとして、「欠乏するものによって貧乏も変化する³⁵⁾」という仮説をたてて、「貧乏」のイメージを現代的貧乏の4段階——（飢餓）→本貧（ピュアプア）→擬似貧乏（ニュープア）→脱貧乏（ニューリッチ）——として規定する。このうち、所得に占める住宅ローンや教育費に対する支出の多いニュープア層を現代のサラリーマン世帯にもっとも多い層として規定することで、人びとの生活実感から新しい「貧乏」像を映し出している。

「貧乏ではないが、ゆとりを感じられないのがニュープア（擬似貧乏）。家計費の硬直化により、自由裁量分は著しく圧迫されている。特にサラリーマン世帯にこの傾向は顕著である。貧乏ではないけれども、住宅ローン、子供の教育費などのやむにやまれぬ高額支出を抱えた、新しい『貧乏』がニュープアである³⁶⁾」。

このように人びとの生活実感から現代の「貧乏」を規定しようとする試みがこの著作の特徴である。こうした分析視角は「豊かさ」を判断する基準が財の保有率だけではなく経済的なゆとりとそこから生じる精神的なゆとりをも含めて考える必要性を示しているといえる。さらに、この著作が試みる新しい「貧乏」の規定には、ニューリッチとニュープア以下の階層との間にある階級格差についての指摘は一切含まれていない。そのため、ニュープアがニューリッチにはなれないのはなぜかといった問題に対する具体的な見解の提示はなく、小沢雅子氏の資産格差にもとづく階層分析を事実として受け止めるならば、ニュープアはニューリッチになれないからコワイと指摘するにとどまっている³⁷⁾。

〔2〕「成熟型消費社会」論

市場において消費者の主体性が発揮され、それが消費の多様化・個性化を生み出しているとし、

こうして形成された「成熟型消費社会」が「豊かさ」の証だとする見解の代表として、武藤博道³⁸⁾／日本経済研究センター編『成熟型消費社会』（日本経済新聞社、1982年）をあげることができる。この著書では、「1980年代は他人といかにかい差をつけ個性を発揮するかという『成熟型消費社会』の特徴が徐々に顕在化する時代³⁹⁾」であると規定し、この社会は企業により一方的に提供される画一的商品の消費を乗り越えた時代、つまり、消費行動にあたって消費者の主体性が発揮される時代であるという。ここでは消費が階層により区別されるといった内容の指摘はみられないが、同じ所得水準の人びとの間での消費行動の差異に関心がよせられる。「他人と同程度の所得水準であっても、それを賢明に配分することによって精神的満足感を高めるという“したたかな消費者⁴⁰⁾”」が消費行動の中心になると考えられている。“したたかな消費者”が実際に意味するのは、市場に提供された商品群のなかから、各人の所得に限定されながらも（ローンの利用等もあるだろうが）、その範囲内においては各人の嗜好や感性にあった商品を、“主体的に”選択できるということであり、この著書ではこのことを「成熟型消費社会」における消費者の主体性の発揮ととらえていると考えられる。

この議論では、資本により生産された多様な商品の存在を前提として、例えば、同一の用途にもちいる商品の購入にあたって、ある人は自分の好きな色でその商品を選択し、またある人は自分の好きな形でその商品を選択するといった意味での「差異」を求める消費行動をとらえ、こうした行動のできる市場を「成熟型消費社会」と規定しているのである。精神的「豊かさ」の充足感をあくまで商品の購入といった面での消費活動のなかで実現しようということであり、いわゆる「消費社会」を賛美する議論の代表であるといえよう。

〔3〕「生活者」の視点からみた「豊かさ」論

つぎにとりあげる議論は、「豊かさ」を生活過程から分析する見解である。松村祥子氏は、「豊かさ」をモノの消費のあり方からだけで論じるのではなく、モノを消費するにいたるまで、あるいはモノの消費により消費者が感ずる満足感などといった心の「豊かさ」の意味を強調される。商品を消費することは経済的活動の一側面としての消費活動であるが、消費活動にかかわる人びとの意識、充足感なども考慮に入れることが「豊かさ」の実現にとっては大切だといわれる。つまり、「生活者」の欲求充足を生活手段の購入の側面だけからではなく、その選択、加工、配置などの全過程でとらえ、その結果生じる充足感も分析の対象とするということである。こうした消費活動にかかわって生み出される意識を「豊かさ」の分析にとり入れるために、労働者や消費者といった用語ではなく、「生活者⁴¹⁾」という用語が用いられているように思われる。

同じような議論として吉井敏子氏の見解をあげることができる。氏は商品を取得し所有することに主な関心が向けられた消費の段階を超えて、飽和した消費市場では商品は記号的価値を持つといわれる。そこではわれわれは「消費者」である以前に「生活者」であり、消費に関わる活動全体をとおして得られる充足感などの人間らしさのほうにより高い関心を向けるようになるということである。氏は「消費社会」と生産優位社会とを対置してとらえておられ、これからは「消費社会」へ移行するといわれる。例えば、効率主義にたつ行動が生産で、充実した時間の消費を目的とする行動が消費であるという理解から家庭菜園や日曜大工による時間利用の増加は後者の増加とみなすことになる。したがって個人的あるいは家族的な時間の利用が増加したり、その活

動から各人が満足感をえられるような社会を「消費社会」だと考えておられる。

両者とも、ボードリヤールが展開する消費についての見解に賛同したうえで、「生活者」という概念を用いて現代の「消費社会」をとらえようと試みておられる。こうした議論では、消費する側の心理的満足感の高低をどう評価するかに関心がむけられており、資本主義の発展とともに変化する人びとの意識や価値観をも「豊かさ」論の議論に組み込もうとする点に特徴がある。しかしながら、「生活者」の議論では、消費を保障する経済的条件や社会的システムがどうなっているのか、消費過程での人間の欲求の実現を妨げる諸要因は何であり、それをどう取り除くかといった問題は明らかではない。資本の蓄積と矛盾しない範囲内で実現される人間の欲求を超えて、例えば、人びとが人間や自然の再生産を脅かすような商品の開発に反対し、廃棄物処理やゴミ処理といった財の後始末の問題なども視野にいれたうえで、人間的な欲求を徹底して実現しようと思えば、資本主義においては資本の蓄積と根本的に対立することになる。日常生活においては各人が人間的欲求、個としての欲求をもっており、それを実現させたいと思っているのであるから、大切なことはこうした人間的欲求を資本主義の発展のなかで、どこまで実現できるのか、その実現によって人びとの意識はいかに変化するのかなどの分析にあるといえるだろう。

IV. 生活時間と生活様式からみた「豊かさ」論

伊藤セツ氏は、従来の生活様式のなかに労働と余暇とを位置づけ、生活様式概念を規定される。「豊かさ」を生活手段の享受やそこから与えられる満足感といった物質的側面だけではなく、労働時間と生活時間という時間分析を加えることで精神的なゆとりをも取り込み検討しておられる。また、家族の視点を大事にすることが労働と余暇とを生活様式のなかに位置づけて考えるさいに必要だという意見も述べておられる。というのは、家族や世帯という生活の単位から個人という単位を見直そうという意見が出てきてはいるが、生活を個人単位で考えるだけでは、「家族責任は男女が共に負い、平等な労働と余暇のあり方を追求するという方向性は出てこない⁴⁴⁾」と考えておられるからである。さらに氏の関心は、労働時間と生活時間との配分の極端な偏りが人間発達にマイナスの影響を与えることになると考え、生活時間の問題を視野に入れながら、人間の成長という側面からとらえた「豊かさ」分析を試みておられる。

氏の生活様式概念に対する見解は、従来の生活様式論が生活手段の体系のみを対象として展開されてきたのに対し、新たに労働の様式と労働時間、自由時間を付け加えて生活様式を考え直す⁴⁵⁾ことを提起している点に特徴がある。確かに、先進資本主義諸国においては似かよった生活様式が形成されており、生活手段の側面からみれば各家庭に置かれている耐久消費財はその機能も形状もほとんど同じようなものであろう。したがって、似かよった生活様式のもとで暮らしている人びとがその暮らす国が異なるだけで労働と余暇の時間にかかなりの格差があるという事実は、生活様式の検討にあたって時間分析を取り入れることの意味を示しているといえるだろう。

また、ジェンダー的視点と関連する氏の意見をとりあげると、一つには、従来の生活様式論がジェンダーの視点を見落としてきたという指摘がある⁴⁶⁾。もう一つには、これは氏がマルクス主義フェミニズムから評価される点であるが、生活破壊をもたらす長時間労働やカローシは企業の責

任であるという立場にたち、女性の専業主婦化があってこそなりたつのが日本企業社会である⁴⁷⁾ということである。こうした指摘からわかるのは、氏が社会における平等の実現には、労働時間の短縮と家庭内における家事・育児の家族構成員による分担がなによりも大切であると理解しておられるということであろう。この意味で氏の「豊かさ」分析は、生活手段の享受の程度からとらえるだけではなく、人間の発達という視点から生活時間、労働時間のあり方を検討しようということだと考えられる。

だが、ここで注意すべきことがある。一般的に生活時間と労働時間とを対比して生活時間の増加こそが人間の発達にとってよいことであるかのように議論されることもあるようだが、こうした見解にたてば、人間の本性や人間社会の本性である労働や社会的共同性⁴⁸⁾といったものが労働の過程を通じて実現されるということの意味が問われなくなってしまうだろう。人間の発達にとっては生活時間の増加によるゆとりのある生活も大事であるが、直接的に労働を通じて、あるいは労働の現場において生じるさまざまな問題を解決する努力（労働組合運動など）を通じて形成される能力や満足感、充足感などといった面についても理解しなければならない。労働時間の短縮について、国際的にも国内的にも賛成する意見が多い今日であるがゆえに、なおいっそうこうした生活時間と労働時間のとらえ方には注意深く接する必要があるのではないだろうか。

V. 地球市民的発展の視点からみた「豊かさ」論

輝暉淑子氏は、『豊かさとは何か』のなかで、日本社会と旧西ドイツ社会との生活を比較検討し、「豊かさ」の規定をおこなっておられる。氏によれば、「豊かさ」とは地球的豊かさ⁴⁹⁾と表現され、その内容は「動物や植物とともに命を大切に生きて生きる」ことではないかといわれる。そして、そうした「豊かさ」が経済効率のみを追求してきた「特殊な国」⁵⁰⁾である日本には存在しないことを指摘される。氏の考える地球市民的な発展を理想とする「豊かさ」について、その議論の特徴を簡単にみていくことにしたい。

氏は、日本資本主義を「特殊な国」であるとみて、その理由を人間と社会と自然を破壊する「工業社会の生み出す毒」を制する力、例えば「環境保護や教育や社会保障制度や政治制度や労働のあり方」などの対抗手段や制度といったものが日本には育っていないからだといわれる。こうした対抗手段や制度は資本主義の発展とともに形成されていかなければならないのであるが、この点の欠如した国はますます経済効率性を追求するだけの社会になってしまい、その悪循環から抜け出せなくなってしまうのではないかと、日本の現状を危惧される。氏による「豊かさ」の具体的なイメージは、社会の豊かな底力として理解されており、それらは例えば批判的精神旺盛な学生たちの考え方、社会に対する若者の行動のしかた、老人ホームやケアつき老人集合住宅、在宅訪問看護などが整備されていることである。日本でいわれる「活力ある社会」とは企業の競争力の強さのことであり、人間が自由に活動を展開するための社会的共通資本（社会資本整備や社会保障制度のこと——森脇⁵¹⁾）の充実があってこそ花開くような人間の活力のことではない。地球的豊かさは経済社会においては一般的に物質的豊かさに置き換えられてしまうのであり、氏はこのことを経済社会では仕方のないことだと理解しながらも、戦後の出発点がよく似た状況にあ

った日本と旧西ドイツという同じ資本主義国においても、その後の人びとの生活をとりまく環境の発展のしかたが大きく異なっていることに関心を寄せておられる。

さらに、氏は、地球的豊かさ感と物量的豊かさ感が統一されるのは生活の場であろうし、この統一がなければ生活の豊かさはありえないといわれる。⁵³⁾たとえ物量的豊かさの多さのみで、生活の豊かさを考えるとしてももはやその豊かさを再生産する条件を自然は失ってしまっているからだといわれる⁵⁴⁾。つまり、精神的豊かさといった面を単に個人が消費する財にかかわる問題としてとらえるだけではなく、よりひろくその財を生み出す自然条件から考えるべきであるということである。また、人びとが自分たちの生活をとりまく環境についての問題意識をもちはじめるとを人間の本性としてとらえておられる。

その他に、氏は在宅看護、住宅の水準⁵⁵⁾、土地価格、交通費なども「豊かさ」の指標としてあげておられる。土地の問題でいえば、日本では土地が他の商品と同じように売り買いされ、かつ投機の対象とされることから土地価格が高騰してきたが、旧西ドイツでは職住接近で計画的に立てられた住宅と環境のよさなどが、半永久的な国の財産として残っていくだろうと述べておられる。⁵⁶⁾また、安い交通費や交通費を心配することなく自由に移動できるということは生活の安定と平等とに寄与していると評価できるという点から、社会的共通資本が人びとの生活を向上させるために用いられた場合のその威力をとりあげておられる。⁵⁷⁾つまり、人間の生活にとっての共通の生活基盤を充実させることによって、豊かさを実現する基盤がはじめてできるということである。人間の自由は連帯する生活基盤があってはじめて可能になるのだが、日本では人と人との交流がカネとモノとのやりとりになってしまうのであり、この点に両国のきわだった違いを見出しておられる。⁵⁸⁾

つぎに、輝暉氏は、「豊かさ」とはゆとりがあるということでもあると理解されたうえで、人間と労働との関係からも「豊かさ」について考えておられる点についてふれておきたい。まずはこのことに関連する引用をあげておく。

「もし、豊かな人生を生きる、という発想からすれば、『ゆたか』とは、人びととの共存、自然との共存をひろげていくような労働を意味する」⁵⁹⁾。

「私たちは、本当は労働時間の短縮だけでなく、労働のなかにも豊かさを体験したいと望んでいるのではないだろうか。そしてその欲求は、社会全体の流れを変えることなしには、実現できないことを知っているゆえにこそ、まず手はじめに、労働時間の短縮をねがい、人間らしい生活をするゆとり、思考するゆとり、感じるゆとり、地域社会を作っていくゆとり、政治参加の時間を持つゆとり、を得ようとしているのだと思う」⁶⁰⁾。

「豊かさ」の実現や労働のあり方の変化のためには労働時間を短縮することが第一歩であるが、ここで氏のいわれるもっとも大事な着目点は労働それ自体をとおして人びとが「豊かさ」を体験したいと望んでいるのではないかという点である。労働をなくしてしまうことが人間の解放であるといった理解にたつのではなく、労働をとおして実現される人間の欲求というものに目をむけておられるのである。「豊かさ」とは何かを問うときに、物質的財の消費のしかただけにとどまらず、労働過程のあり方をも含めて検討しようという立場は、本稿でこれまでにとりあげてきた他の議論にはみられないものである。

その他の「豊かさ」に関して氏の指摘されるいくつかの点に簡単にふれておく。すなわち、こ

ういう内容である。現代の資本主義においては、貧富の格差は拡大しているにもかかわらず、豊かな人と貧しい人とを区別するのが難しくなっている。耐久消費財の所有量だけで「豊かさ」をはかるならば、その基準を明らかにすることはできるが、核の恐怖、水や土や大気の汚染、人間関係のもろさといった現代的な諸特徴は、金持ちだから免れることのできるといった問題ではない。こうした広範な領域にまたがる生活をめぐる諸問題は、他者との関係のなかでしか解決しえない。⁶¹⁾このように、お金をたくさん持っていればそれだけで「豊かな」生活が保障されるわけではなく、資本主義はその社会の発展の肯定的側面と否定的側面との両方をすべての人びとに多かれ少なかれ与えながらしか存在しえないという資本主義の矛盾を指摘しておられる。

以上のような現代の資本主義にたいする認識から、氏は地球市民的な発展をめざすことが「豊かさ」の実現につながるといった見解をもっておられるのである。この著作は、日本と旧ドイツとの社会比較という形で展開されているため、なぜ両国に明らかな生活上の格差が生じたのかといった問題を経済学的に実証分析したりするものではないが、「豊かさ」を検討するにあたってとりあげるべき課題が多方面にわたって数多く提示されている。

以上の諸議論の類型化を通して、労働者階級をとりまく経済条件や生活条件の分析には階層概念を用いることがより有効であることは、商品の消費に関わる分析からだけでも明らかになったといえるであろう。本稿では階層論として具体化された階級論にもとづく「豊かさ」分析が必要であることを提起するだけにとどまっているが、今後さらにこの観点からの理論的、実証的な研究を進展させていきたい。また、生活を支える物質的条件の変化から規定されてくる人びとの意識の変化や彼らにとっての労働組合の意味、家庭内での物質的な生活条件を超えて考えなければならない環境問題、ジェンダーの視点など⁶²⁾といった面からの分析も残されているが、これらはすぐにとりあつかえるような内容ではないので、今後の課題として残しておきたい。

注

- 1) どういう状態を便利だと感じるかは各人によって異なる。ある人が以前の自分の生活と比較して、ある商品を購入したことにより生活上の利便性が高まったと感じることもあるだろうし、また別の人は同じ状況におかれたとしてもそれを利便性が高まったとは感じないこともありえよう。だが一般的には、資本主義諸国において高度成長期を通じて各家庭に普及した家庭電化製品や自動車などの耐久消費財が、一つには家事の時間を大幅に減少させたという意味で、もう一つには、人びとの移動範囲を拡大し、その時間を短縮したという意味で、生活の利便性を高めたと考えられている。生活の利便性の向上は、主に生活様式の洋風化と同じ意味で理解されることが多いように思われるが、この洋風化の過程が必ずしも利便性の向上につながるわけではないという点について、西山卯三氏は住生活の面でのつぎのように指摘しておられる。生活様式の洋風化は、一方で日本の伝統的な生活様式を崩しながら進んでいく。日本の戦後の住生活の「洋風化」が多くの家財道具を狭い住宅に取り込ませ、日本の伝統的なユカザ生活のもつ部屋の機能性をなくし、狭い部屋が家財で占拠されることにより一層狭くなった、ということである。（「日本のすまいの変化、戦後三十五年」117～123ページ、都市研究懇話会編『都市の再生』1983年、日本放送出版協会）。
- 2) 人びとは自分がどこで働くか、どういった労働条件のもとで働くかなどといった点からも「豊かさ」について考えるし、また生活をとりまく社会資本の整備状況や自然破壊が人間生活にもたらす不安などといった環境の点からも「豊かさ」について考える。つまり、「豊かさ」は、消費過程の分析

だけでは明らかにならないのであるが、他の面からの分析は今後の課題として残しておきたい。

- 3) 資本主義における労働者階級の貧困化についての議論をおこなってきた研究者はたくさんおられるが、ここでは一部の論者とその著書をいくつかを紹介しておくことにとどめたい。岸本英太郎『窮乏化法則と社会政策』（有斐閣、1955年）、堀江正規「貧困化理論と労働組合問題」、1973年（『堀江正規著作集』第3巻）、宮本憲一「貧困化論をめぐる理論的諸問題」（『新マルクス経済学講座』第6巻、有斐閣、1976年）、富沢賢治『唯物史観と労働運動』（ミネルヴァ書房、1974年）、同「『労働の社会化』と労働者階級」（経済理論学会年報第16集『現代社会と労働—社会運動』青木書店、1979年）、池上惇『現代資本主義財政論』（有斐閣1974年）、同『財政危機と住民自治』（青木書店、1976年）、大木一訓「貧困化と変革主体の形成についての一試論」（『科学と思想』第37号、1980年）、戸木田嘉久『現代資本主義と労働者階級』（岩波書店、1982年）等。
- 4) 江口英一・相沢与一編『現代の生活と「社会化」』所収（1986年、労働旬報社）。
- 5) 前掲書21ページ。
- 6) 同前44-45ページ。
- 7) 8) 同前23ページ。
- 9) 同前30-31ページ。
- 10) 11) 同前44～45ページ。
- 12) 同前31ページ。
- 13) わたしは生活様式をつぎのように理解し、資本主義的生活様式の成立のモメントを4つあげている。「生活様式とは、社会のある時期における生産力の一定の発展水準に規定され、またそのもとの労働様式にも規定された人びとと消費財とのかかわり方のことであり、これは抽象的な規定である」。資本主義的生活様式の成立の4つのモメントとは、①資本主義的商品経済が社会一般にひろがっていること、②港湾、道路、学校、医療機関等の社会資本整備が発展していること、③容易に利用できる消費者ローンが発達していること、④都市型生活様式と農村型生活様式との格差が縮小することである（拙稿「資本主義的生産力の発展と生活様式の変化——アグリエッタの「フォーディズム」概念を素材として——」『立命館経済学』第43巻第2号、1994年6月）。
- 14) 生活水準とは国民の生活状態を示すものであるが、それを測定するためにいくつかの基準をもうけて考察することに従来から多くの関心が払われてきた。近年の生活水準に関する著作としては、朝日讓治『生活水準と社会資本整備』（多賀出版株式会社、1992年）がある。朝日氏は、アマルティア・センの「ケイパビリティ」論を軸に生活水準の検討を試みておられる。朝日氏の説明によると「ケイパビリティ」論とは、「モノをたんにモノとして捉えるのではなく、モノと人とのかかわりを尋ね、さらにモノを用いて人は何を達成することができるかを問いかける」（4ページ）ような議論であるとされる。朝日氏は「豊かさを何で測るか、豊かさの条件にはどのようなものがあるか。生活水準と豊かさ、そして社会資本と豊かさの関係はどうであろうか」（12ページ）といった問題意識に立ち、生活水準のとらえ方について検討しておられる。
- 15) 経済企画庁調査局『家計消費の動向（昭和53年版）』。
- 16) 西谷敏「現代の労働者像と労働法学の課題」2ページ（『季刊労働法』150号）1989年1月25日）。
- 17) 直井道子「階層意識と階級意識」378ページ、富永健一編『日本の階層構造』所収（東京大学出版会、1979年）。
- 18) 同前、375-379ページ。
- 19) 小沢雅子『新・階層消費の時代』（朝日文庫、1989年）59ページ。
- 20) 同前60ページ。
- 21) 同前69ページ。
- 22) 岩田正美『消費社会の家族と生活問題』107ページ、（培風館、1991年）。
- 23) 岩田正美「現代の生活様式と生活費」148ページ、西村豁道『現代日本の生活問題』所収（ミネルヴァ書房、1995年）。

ここで岩田氏は、松村祥子氏の生活様式概念の規定によっておられる。

- 24) 同前149-150ページ。岩田氏のいう「生活の社会化」は、注22)の著作ではつぎのように説明されている。「私的な商品消費、個別的な商品消費が一見バラバラに行われているにもかかわらず、その背後では、類似の商品で結ばれた個々人や家族の社会的な関連性は、世界的な規模にまで広がっていることを表現したのものである」(29ページ)。
- 25) 岩田前掲論文154ページ。
- 26) 同前168ページ。
- 27) 同前173ページ。
- 28) 同前161ページ。
- 29) 同前162ページ。
- 30) 岩田正美『消費社会の家族と生活問題』1～2ページ、培風館、1991年)。
- 31) 同前15-18ページ。
- 32) 博報堂生活総合研究所編『「分衆」の誕生』3ページ、日本経済新聞社、1985年)。
引用文中の傍点は原文のもの。
- 33) 同前14ページ。
- 34) 同前44-47ページ。
- 35) 同前148ページ。
- 36) 同前151-152ページ。
- 37) 同前164ページ。
- 38) 1980年代の消費の特徴を「個性化、多様化の進展」ととらえる見解は多数あるが、政府関連の機関が発効したものとしては、例えば、消費構造研究会・経済企画庁国民生活局編『消費構造変化の実態と今後の展望——「大衆消費」から「消費ルネサンス」へ』(大蔵省印刷局、1984年)がある。
- 39) 同6ページ。
- 40) 同2ページ。
- 41) 松村祥子「生活者の経済論」中川清・松村祥子編『生活経済論』光生館、1993年。
- 42) 吉井敏子「消費社会における消費経済学の課題」、日本消費経済学会編『消費経済の現代的課題』所収、税務経理協会、1986年)。
- 43) ジャン・ボードリヤール『消費社会の神話と構造(普及版)』今村仁司・塚原史訳(紀伊國屋書店、1995年)、【物の体系】宇波彰訳(法政大学出版局、1991年)など。
- 44) 伊藤セツ「生活のなかの労働と余暇」24ページ、西村豁道編『現代日本の生活問題、いま「豊かさ」を問う』所収(ミネルヴァ書房、1995年)。
- 45) 同前25ページ。
- 46) 同前26ページ。
- 47) 同前38ページ。
- 48) 私は鈴木茂氏にしたがって、人間の本性と人間社会の本性を労働、実践的意識性、共同的存在性においてとらえている。鈴木茂「現代における理性と経験」、「マルクスにおける人間と歴史」、「言語・社会・歴史」、「人間・社会・生物」、弁証法のはなし(以上『鈴木茂論文集』第一巻所収、文理閣、1989年)、「『経済学・哲学手稿』における労働の概念」、「史的唯物論と実践の概念」(以上同前第2巻所収)を参考にされたい。
- 49) 輝暉淑子『豊かさとは何か』79ページ、岩波新書、1989年。
- 50) 同前18ページ。
- 51) 同前19-20ページ。
- 52) 同前32ページ。
- 53) 54) 同前83ページ。
- 55) 同前48-49ページ。

- 56) 同前55-56ページ。
- 57) 同前61ページ。
- 58) 同前232ページ。
- 59) 同前161ページ。
- 60) 同前162ページ。
- 61) 同前102ページ。
- 62) フェミニズムの立場からの生活論研究としては、石田好江氏の「生活の『社会化』論にみる戦後の生活研究」、(倉野精三編『現代生活論の課題』1994年、第一書林)がある。氏は生活の「社会化」からとらえた生活研究の諸議論の類型化をおこなっておられる。